

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2015/11/9号 (No.215)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 中英共同宣言：両国企業の知的財産権を保護(中国知識産権资讯网 2015年10月28日)
2. 国家工商総局張茅局長、駐中国ドイツ大使と会談(工商総局公式サイト 2015年10月26日)
3. 国家版權局、クラウド・ストレージサービスの著作権保護を規範化(中国知識産権资讯网 2015年10月22日)
4. 工商総局、商標代理機構の信用情報アーカイブを構築(中国知識産権報 2015年10月22日)

○ 地方政府の動き

1. 江西、知的財産権戦略行動計画を發布、登録商標10万件目指す(江西省政府公式サイト 2015年10月20日)

○ 司法関連の動き

1. 入力方法に関わる専利権侵害で搜狗が百度を提訴、賠償金8000万元要求(中国知識産権资讯网 2015年10月26日)

○ 多国籍企業 R&D

1. アリババがコンテンツ市場へ本格進出、動画共有サイトの優酷土豆に買収提案(国家知識産権戦略網 2015年10月19日)

○ その他知財関連

1. 中米営業秘密保護シンポジウム、浙江省で開催(工商総局公式サイト 2015年10月26日)
2. 商標行政事件に関する代理機構の競争力ランキングを発表(国家知識産権戦略網 2015年10月23日)

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 中英共同宣言：両国企業の知的財産権を保護★★★

中国と英国はこのほど、「21世紀グローバル全面的戦略パートナーシップ構築に関する共同宣言」をロンドンで発表した。「共同宣言」によると、双方は、二国間投資事業に公平で透明な、積極的で友好的政策的環境を構築し、英国における中国企業と中国における英国企業の知的財産権の保護に共に努めていく。

双方はまた、ハイレベルな安全対話メカニズムを確立して不拡散や組織犯罪、不法移民、サイバー犯罪などの課題で交流、協力を強化し、インターネットを利用した知的財産権、貿易秘密、営業秘密の窃取をしないまたは支持しないことで合意した。

(出典：中国知識産権资讯网 2015年10月28日)

★★★2. 国家工商総局張茅局長、駐中国ドイツ大使と会談★★★

10月20日、国家工商行政管理総局(SAIC)張茅局長は、駐中国ドイツ大使 Michael Clauss氏と北京で会談した。張局長は、SAICが進めている商事制度改革の進捗状況と中国の商標保護活動を紹介した上、法律整備と商標保護を一層推進し、国内外企業のために公平に競争できる市場環境の構築に努める方針を説明した。

ドイツ企業の中国における商標出願、登録件数はここ数年、諸外国の中で上位にある。張局長は、商標局と商標審査委員会はドイツ企業の有名商標を法に基づいて保護すると表明し、ドイツ関係当局との良好な交流、協力を続けていきたいと語った。

Michael Clauss 大使は、SAIC による市場活性化、商標保護活動を賞賛し、両国の関係部門が協力を一段と強化し、商標保護活動を共に推進してほしいと話した。

(出典: 工商総局公式サイト 2015 年 10 月 26 日)

★★★3. 国家版權局、クラウド・ストレージサービスの著作権保護を規範化★★★

10 月 20 日、クラウド・ストレージサービスの著作権保護を規範化するための座談会が、国家版權局の主催により北京で開催された。国家版權局が会議において、「クラウド・ストレージサービスにおける著作権秩序の規範化に関する通知」を正式発表した。

近年、クラウド・ストレージサービスの普及に伴い、ユーザーが他人の作品を違法にアップロードし、またはストレージしている権利侵害作品を他人にシェアするなどの著作権侵害問題が浮上している。権利侵害作品の流通を防ぎ、侵害作品を発見したら直ちに削除できるように、「通知」はクラウド・ストレージサービスの提供者に、▽トップページの顕著な位置において、著作権の遵守をユーザーに対して提示すること、▽必要な管理メカニズムを構築すること、▽有効な技術手段を導入・運用することなどを求めた。

具体的には、業者がユーザー管理を強化し、特定のアカウントからの異常アクセス、データ量の異常変化等の権利侵害に該当する可能な状況に対して、即時にユーザーに合理的な解釈を求め、解釈を拒否し、又は合理的に解釈できないユーザーに対して、そのアカウントの使用を一時停止又は終止することなどが義務付けられている。

座談会には、百度雲、テンセント微雲、金山雲盤、360 雲盤、華為網盤など、国内の大手クラウド・ストレージ業者が出席した。

(出典: 中国知識産権资讯网 2015 年 10 月 22 日)

★★★4. 工商総局、商標代理機構の信用情報アーカイブを構築★★★

10 月 17 日に開かれた 2015 中国商標年会で、国家工商行政管理総局は近いうちに「商標代理信用情報管理暫定弁法」を發布し、商標代理機構の信用情報アーカイブを構築する方針であることがわかった。

商標代理機構の信用力向上を促し、商標代理機構の信用管理を一層強化することをねらい、工商総局は「商標代理信用情報管理暫定弁法」の作成作業に乗り出した。商標代理機構の信用情報アーカイブを構築し、整備された信用情報システムを通じて信用情報を開示して、商標代理活動の規範化を促進し、商標・ブランドの発展に相応しい環境を作る。

このほか、工商総局は、商標・ブランドに関する信用管理制度も整備することとしている。商標に関する先駆け登録、違法使用、権利侵害を信用喪失行為として記録し、懲戒措置を強化して、誠実な経営と公平な競争を促進する。

(出典: 中国知識産権報 2015 年 10 月 22 日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 江西、知的財産権戦略行動計画を發布、登録商標 10 万件目指す★★★

江西省政府弁公庁はこのほど、「江西省、知的財産権戦略行動計画(2015~2020 年)実施に関する通達」(以下、「行動計画」)を發布し、知的財産権戦略推進計画の主な目標、6 つの重点任務などを明らかにした。

「行動計画」によると、江西省は、2020 年に知的財産権創造能力が大幅に向上し、特許出願件数の平均伸び率が 25% 以上、1 万人あたり特許保有件数が 2 件に達するほか、有効登録商標が 10 万件、中国馳名商標が 150 件、江西省著名商標が 2800 件、地理的表示証明商標が 80 件をそれぞれ超えるという目標を掲げている。また、▽知的財産権創造能力の向上による「大衆創業、万衆創新」(大衆の起業、万人のイノベーション)の推進、▽知的財産権の転化運用と特許技術の産業化の推進、▽知的財産権の保護強化、▽知的財産権管

理水準の向上、▽知的財産権サービス能力の改善、▽海外における知的財産権ポートフォリオの強化——の6つの重点任務を提起した。

(出典:江西省政府公式サイト 2015年10月20日)

○ 司法関連の動き

★★★1. 入力方法に関わる専利権侵害で搜狗が百度を提訴、賠償金8000万元要求★★★

中国の検索大手、搜狗(sogou)は、自社の開発した入力技術に関する専利権が侵害されたとして、同じく検索大手の百度(baidu)を相手取り、北京知識産権法院に総額8000万元の賠償金を求める訴訟を提起した。

搜狗は、「スーパー語彙集」、「インテリジェント連想入力」、「クラウド入力」、「インテリジェント削除」など8つの技術の専利権が百度の入力方法に侵害されていると主張。「入力技術分野で長年の研究を重ねた成果で、ユーザーエクスペリエンスを飛躍的に改善した」と、搜狗社責任者が指摘している。

今回の訴訟は、入力方法に関して搜狗が起こした初の争議ではない。2007年、グーグルはそのピンイン入力方法が搜狗の語彙集を盗用したと指摘され、その後、グーグルは権利侵害を認めて公開謝罪した。

(出典:中国知識産権资讯网 2015年10月26日)

○ 多国籍企業 R&D

★★★1. アリババがコンテンツ市場へ本格進出、動画共有サイトの優酷土豆に買収提案★★★

10月16日、中国電子商取引(eコマース)最大手のアリババ・グループは、動画共有サイト大手の優酷土豆に対して、未保有株の全てを取得し、完全子会社化する意向を提案したと発表した。業界では、アリババのこの動きはコンテンツ産業に対する布陣のスピードアップとみなされている。

現在、アリババは、優酷土豆集団(現在は合一集団と改称)の流通する株式の18.3%を保有している。残りの株式の取得価額は米国預託証券(ADR)1単位当たり現金26.60ドルでの取得を提案した。買収額は46億ドルに上るとみられ、アリババグループにとっては今年最大規模の買収案件となる。

同社は最近、一連の出資・買収によって、映像の制作から動画配信サイト、インターネットテレビなどの配信チャンネルまでを確保し、急速な成長が見込まれるコンテンツ市場への進出を本格化させている。

(出典:国家知識産権戦略網 2015年10月19日)

○ その他知財関連

★★★1. 中米営業秘密保護シンポジウム、浙江省で開催★★★

10月22日、中米営業秘密保護シンポジウムが浙江省・台州市で開催された。双方は営業秘密保護の実務について議論を交わした。

シンポジウムにおいて、米国からの専門家が米国の営業秘密保護活動の基本状況を説明した。四川、重慶、浙江の工商、市場監視管理部門関係者が営業秘密保護の典型的事例を紹介した。国家工商行政管理総局競争執法局、浙江省台州市、臨海市の責任者を始め、全国31の省・自治区・直轄市の工商、市場監視管理部門の代表が会議に参加した。

中国では近年、各地方の工商、市場監視管理部門は営業秘密の保護活動を高度に重視し、営業秘密侵害事件の摘発に取り組んでおり、昨年、全国で営業秘密侵害事件58件を摘発した。

(出典:工商総局公式サイト 2015年10月26日)

★★★2. 商標行政事件に関する代理機構の競争ランキングを発表★★★

10月16~19日、中華商標協会と海南省海口市が共催する「2015中国国際商標ブランドフェスティバル」が海口市で開催された。17日午後に行われた「知的財産権サービス革新と標準体系整備」フォーラムで、北京知産宝網絡科技發展有限公司が「中国法律事務所、代理会社の権利授与確認に関する商標行政訴訟事件競争ランキング(2010~2014)」を発表した。

同ランキングは、知産宝社の知的財産権裁判文書データベースに収録された、2009年12月21日から2014年12月20日までの商標権付与・商標権確定に関する行政第一審、第二審事件の裁判書に基づき、各法律事務所、代理機構の取扱件数と勝訴率に基づいて得点を算出した。

競争力ランキングで、「A++」、「A+」、「A」にそれぞれランク付けされた12の法律事務所と代理会社が含まれた。この中で、北京市万慧達律師事務所、北京市集佳律師事務所、中国国際貿易促進委員会専利商標事務所が「A++」にランク付けされた。

(出典: 国家知識産権戦略網 2015年10月23日)

【バックナンバー等の閲覧】

中国の知財関連情報全般、関係法規、本ニュースレターのバックナンバー等をご覧になりたい方は、弊社ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved